

平成24年度秋田県総合政策審議会 第2回産業経済基盤再構築部会 議事録要旨

■ 日 時：平成24年7月23日（月）午後1時～4時

■ 場 所：秋田県産業技術センター 講堂

■ 出席者：産業経済基盤再構築部会委員

加藤 秀和 委員（財団法人国際資源大学校教学長）

西宮 公平 委員（秋田海陸運送株式会社代表取締役社長）

藤澤 正義 委員（千代田興業株式会社代表取締役社長）

藤盛 紀明 委員（NPO法人国際建設技術情報研究所理事長）

松村 讓裕 委員（秋田県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長）

打川 敦 委員（横手市観光協会会長）

須田 哲生 委員（由利工業株式会社代表取締役社長）

高堂 裕 委員（株式会社あくら代表取締役社長）

仲村 こずえ 委員（株式会社レジーナ貿易部課長）

八木澤 栄治 委員（株式会社フォチューナ代表取締役）

吉田 進 委員（新電元工業株式会社顧問）

～「あきたEVバス」の視察～

EVバス技術力向上事業の概要、EVバスの機能・仕様等について地域産業振興課より説明の後、EVバス現地説明、見学、試乗、質疑応答などを行った。

～ 産業経済基盤再構築部会 ～

■ 議事進行：加藤部会長

■ 議 事

加藤部会長（以下「部会長」）：

今回と次回3回目の専門部会においては、前回協議していただいたテーマの議論を参考として、提言書を作成し、その内容をできるかぎり県の来年度予算編成等に反映させていくこととなる。

それではテーマ1「観光や食品産業の振興とITの活用、医療や福祉、健康に関するビジネスについて」、テーマ2「新事業展開等により電子・デバイス産業の雇用をいかに創出するかについて」について意見交換を行う。

西宮委員：（西宮委員より、「海と船の雑誌・ラメール」資料配付）

観光に関して一点意見がある。資料2であるが、海フェスタが盛り込まれていない。尾道であれだけのイベントを今やっている。秋田県としても重点推進方針に盛り込んでいただいただけですいぶん弾みになる。よろしく願います。

部会長：資料を見たが、かなり大規模、かつシステムチックに行われているのがよく分かる。

藤盛委員：資料2では、「文化」について、「観光イベントの場を活用」としか記載がない。今、横手・美郷で後三年の役を活かした観光の掘り起こしがなされているが、歴史・文化は観光の重要なファクターである。秋田はもっと歴史遺産が活用できると思う。それから、「連携の強化」とあるが、観光において、県の役割、観光連盟の役割などはこれまでもよく分からなかった。どこがどのような強みをもって、どのように連携を強化するのか。

部会長：資料5「海外からの誘客促進」にある小坂町の事例だが、一般財団法人国際資源大学校に来る外国人に日本文化を体験させる取組を国際交流協会が行っている。日本を分かってもらう一つのモデル地区である。このようなモデル地区を県内に何カ所か設定していくのが有効と思われる。このような取組から日本、秋田のファンになるのではないか。

打川委員：観光振興は、地域振興局や自治体のエリアを超えると、途端にやりにくくなってくる。県外との連携はさらに難しい。例えば、湯沢、横手、大仙、仙北は一つのエリアにするなど、連携が進むようなエリア設定ができないか。また、連携の強化ということだが、具体的なエリアを想定して、そこで観光行政のあり方を議論できるようになるといろいろなことが進みやすくなると思うので、お願いしたい。

松村委員：文化については、たとえば秋田の偉人や各地に散らばる石碑なども面白いと思うが、県がすべてを調査するのは大変なことである。しかし、インターネットで募集し、情報発信を行うなどすれば、十分に実現可能である。

資料2の重点目標3「県を挙げての取組態勢を再構築する」では、隣県との連携の強化が重要である。県外の方に県内で旅行しろというばかりではなく、県内の方には県外（青森、岩手、山形、宮城）に行ってもらい、逆に周りの4県から秋田に来てもらう。せっかく真ん中にいるので、中に来いではなく、隣県に行ってもらって、代わりに秋田にも来てというふうに秋田県としてやっていただければと思う。

ところで、資料2の説明で、県内ホテル経営者の資質向上が必要とあったが、具体的にはどのような意味か。

観光戦略課舛屋政策監：

ホテルや旅館の方の資質向上ということで、おもてなしに絞っているわけではない。主に、家業としてやっている方の事業継続性を意図しているもので、経営的なサポートも意味している。おもてなしなどソフト面だけの話ではない。

松村委員：経営に関する能力の問題なのか、おもてなしに関する意識が低い点なのか、設備の老朽化における投資に対してなのか、具体的に分かれば教えていただきたい。

観光戦略課舛屋政策監：

二つに分けている。経営学的な視点からは資料2の重点目標1「お客様目線を重視し、ビジネスとして継続・成長していく秋田の観光産業を形成する」の方でサポートする。

旅館、ホテルだけではなく、交通機関も含めてお客さんに接する方等、観光業界は多種多様であるため、それぞれどのようなおもてなしの向上ができていくかどうかということが重要である。

松村委員：経営者に対するおもてなしの意識を持たせるのであれば、例えば、ある一定のおもてなしに関する基準を設けるなどしたらどうか。そして評価結果を公表し、一定基準に満たないところであれば、営業停止などにする。設備が足りないと営業停止になることのように、おもてなしが足りない場合も一緒であるという考え。そうでもない限り、経営者の研修には来ないと思われる。秋田県として本気でおもてなしを考えるのであればこれもおもしろいと思う。

須田委員：先ほど話のあった、秋田の歴史・文化にいかにかストーリーを持たせるかは重要だと思う。例えば、動画などで3カ国語で提供できるコンテンツ等、視覚に訴えるなどすれば付加価値が生まれる。先日、大仙市協和の唐松神社能楽堂を見てきたが、素晴らしいものなのに地元ではあまり知られていない。京都であれば「雅」など想起されるように、例えば秋田は自然を活かした「幽玄さ」などイメージを持たせられないだろうか。

高堂委員：秋田県という枠で話がされているが、例えば平泉の件や、安藤氏（津軽と秋田）など、他県の資源に乗っかる形でも付加価値を高めていけるのではないかと。固有名詞で通じる資源をたくさんつくり上げ、押し出していく取組はぜひやっていただきたい。地元に住んでいてもビックリするエピソードはまだたくさんあると思う。今のうちにやらなくてはいけないのではないかと。もうひとつ、技術

の資源を観光に活用する取組を行ってほしい。秋田でも鍛冶屋や桶屋といった手工業者は、今は昔の1/10以下となりほとんど見られないが、手工業技術も資源の一つである。自動車産業などとは違い小さな取組だろうが、秋田でそうしたものが復活すれば、観光客にとって新たな魅力となるのではないか。

部会長：地域の特性を活かすということが重要である。

八木澤委員：観光客の流出入統計などはあるが、その「見え方」と「見せ方」がリンクしていないように思う。例えば、東京などでも秋田の広告にたまに会うが、それは誰が見て、どういった形で次につながっているのか。感覚的な取組ではなく、デジタル化して次につながるような施策が必要なのではないか。PRについてもマーケティングは重要である。

部会長：おっしゃるとおりで、東京で秋田の観光PRをテレビで見ることはあまりない。

吉田委員：秋田県の観光が発展しないのは、秋田県人は人がよいが、あまり話をしないからではないか。打ち解けるまで非常に時間がかかる。その原因が方言にあるならば、言葉を英語にしてもいいかもしれない。高校生、大学生になんらかのインセンティブを与えて、英語でプレゼンテーションやボランティアなどを行ってもらおう。英語能力の向上と同時に地域の活性化にもつながるのではないか。また、秋田美人は一つのキーワードである。例えば、県内を2～3日間で周遊すると美人になるモデルルートや年代別のルートなども考えられるかもしれない。

仲村委員：私も美人ツアーに賛成である。美郷町では、最近清水を利用した「癒し」をテーマに観光客誘致の取組を行っている。

女性にとって、美は憧れである。都会の女性は、癒しと美を求めている。秋田でおいしい物を食べ、おいしい水を飲み、おいしい空気を味わって、ゆっくりすることによる癒し効果、そして美人になって都会に帰るといったこともPRしていけたら良いのではないか。

部会長：吉田委員が先ほどおっしゃった高校生などが外国人と交流する取組は、小坂町の国際交流協会などでは既に行っている。このような組織が各地域にあるとぜひぶん違ってくるのではないか。是非、各地域の国際交流会の会長と具体的なお話をし、このような取組に対し支援をしっかりと行った方が効果的かもしれない。

藤盛委員：TDK(株)の撤退で大変というが、同社への依存から脱却している会社もあるはずであり、そうした会社がなぜ生き残っているかを分析した方がよいのではないか。また、県内の創業経営者には工業高校出身者が多い。工業高校の重要性を再考するとともに、IT分野など新しい時代に合わせた実業高校のあり方を組み立てていく必要がある。また、国際教養大学の知名度が高まっているが、それに頼りきりではよろしくないと思う。

鎌田次長：TDK(株)は撤退ではなく、事業集約と捉えている。この状況では製品ラインアップの見直しはやむをえず、我々としても同社とは共同開発などで連携を続けている。ご指摘のように、同社への依存度を上手く引き下げてきた企業もあるが、なかには100%の取引関係という企業も多く、今後いろいろな方面で対策を立てていく必要があると考えている。

部会長：一般部品の製造では、グローバル化がすさまじく進展しているので、どこでも製造可能な製品はかなり厳しい。高度な工夫をこらして、高付加価値化した製品をつくっていかないとならない。

松村委員：資料2の重点目標3-1「組織体制及び役割分担など見直し、連携の強化」についてであるが、観光連盟でも組織を変えようとしている。各組織がバラバラで成果が見えないということで、民間人が入って9名くらいで9月ごろに本格的に取りかかる予定である。その際、できれば県の予算をヒモ付きではない予算の配分をしてもらいたい。スポーツについても、県外からの招致を目指している。いずれこの1~2年に努力の足りない観光業者は淘汰されてしかるべきで、県においても基準づくり等を行っていく必要があるのではないか。

観光戦略課舛屋政策監：

内部のアイデアベースでは、そうした基準設定の話もあるが、誰がやるのがいかなどは、今後ご相談していくべきところかと思う。そのほかご指摘いただいた内容について申し上げる。観光資源にストーリーを持たせるということも今後の取組を考えているところである。また、複数の行政エリアの連携についても取り組んでいくつもりであるし、県外については、こちらから隣県に行くし、隣県からも来てもらうといった広域連携も積極的に進めていく必要がある。海フェスタについては、来月実行委員会が設立されることから、当部としても積極的に取り組んでいくこととしている。秋田美人に関しては、難しい部分もはらんでおり、行政がどこまでやれるか分からないところもあるが、食を売る、ルートをつくるというのは前向きに検討してまいりたい。最後に、PRについて

てマーケティングが足りないというのはそのとおりで、今年度、民間から部長を招き、戦略をつくり直しているところである。

高堂委員：「海フェスタ」「秋田美人」で思いついたのだが、小野小町が毛皮を着ている姿を想像した。平安時代に都で毛皮がブームになり、供給地は秋田だった。北海交易ではラッコの毛皮などもあったという。小野小町が秋田県産の毛皮を背負っていたなどというストーリーなどもつくれるのではないか。ホップはホップしかもっていない成分がたくさんある。それを抽出する製薬会社の研究所がドイツにあった。ホップを提供できるのは、日本では秋田か岩手ぐらいであり、総合食品研究センターにも頑張ってもらいたい。

部会長：さて、それではテーマ3「県内自動車関連産業の振興に向けた効果的な取組について」の意見交換を行うが、その前に今回、県内自動車関連産業の振興に向けて、専門家としてのご意見をお聞きするため、公益財団法人あきた企業活性化センター 森プロジェクトマネージャーに特別にご出席いただいている。私の方から、森プロジェクトマネージャーの紹介をさせていただく。森様は、トヨタ自動車(株)において、新型車両の製品企画や原価企画、品質管理等に携わって来られた自動車関連分野の専門家である。今年4月より、あきた企業活性化センターのプロジェクトマネージャーとして、部品メーカー等とのマッチングを支援しているほか、県内企業の技術の芽だしや域内連携等に向けた指導助言等により、提案活動の活発化を図っておられる。まずは、森プロジェクトマネージャーから、自動車関連産業への参入について、県内企業の可能性や課題等についてお話しいただきたいと思う。

森プロジェクトマネージャー：

4月から県内二十数社を訪問し、展示商談会などを行ってきた中で感じる課題などをお話しする。まず、自動車参入に向けて東北各県が取組を強めるなか、秋田県は立ち遅れていると言わざるをえない。トヨタの生産計画 300万台のうち、東北では60万台であり、月産5万台規模が見込まれている。参入する意義は大きいと思うが、秋田県における課題を5点に整理してみたい。

①小型の精密加工が得意というが、現状では自動車関連部品をすぐにつくれる体制にある企業が少ない。

②工場のみが秋田にある企業が多く、意思決定を県内で行うことができない企業が多い。秋田のニーズでビジネスを拡大するということの意思決定が難しい。

③企業誘致について、サプライヤーの期待に即応できる企業が少ない。地元での協力関連会社と袂を分かち、未体験ゾーンである秋田に進出するまでの安心

感が生み出せていないということである。これについてはこれだけできると自信を持って説明できるものは今秋田にいったいどれだけあるのか。足りないものがかなりある。

④産学官連携というが、秋田では自動車にフォーカスした取組が見えない。岩手県、宮城県の取組の方が大きく進んでいる。秋田でも強力に推進する必要がある。

⑤県の長期計画に、自動車関連では「次世代」自動車しか記載がない。トヨタが求めるのは、普通の車を低コスト、高品質でつくり上げることである。ベーシックな部分への取組が弱い。自動車関連産業参入への戦略が必要で、その戦略にはこのあたりが盛り込まれることを期待したい。

現在私は、「あきたクルマ塾」を県内で行っているが、募集要件のハードルを高くしたにも関わらず、15社から応募があった。そういったお金がかからない取組も含めて、やっていきたい。

部会長：自動車も技術革新が進んでおり、高度な部品も必要などころもある。参入に関しては認定など大変な世界だと認識している。

吉田委員：森さんのご指摘はまったくそのとおり。参入は簡単なものではない。世界トップ、業界初、日本で独自など、相手側に売り込む先端性をどのくらいもっているのか、技術のどこがすごいのか明瞭でなければならない。各県内企業の先端性、独自性を分析し、示していく必要がある。何十年も続いている会社は何らかの優れた技術を持っているはずである。それを周囲に分かりやすく見せる必要がある。周りがやっているから自社も、という落下傘的な開発は絶対上手くいかないの、行政でやるべきことか分からないが、同心円的な開発、コアから広げていく取組をしていかなければならない。

藤盛委員：本日、EVバスに試乗させてもらったが、私の友人で自動車部品工業会会長だった人がいるので、EVの将来性について聞いてみた。同会では、2010年に分析レポートを出しているとのことで、秋田県でも当然その辺りは分析しているのでは、ということだったが、EVのマーケットは現状では非常に小さい。こうしたすでに周知の見通しに対して、秋田県はどのような戦略を持っているのか。業界、環境、マーケットの変化をどこで、誰が見ているのか。今回の事業は、これまでに比べて格段に進歩したと思うが、県としては、さらに深い戦略を練って、タイミング良く出していくことが必要である。

部会長：いずれ自動車産業は、非常に大きなビジネスである。吉田委員の言われたとお

り、県内事業者が提供できる技術などは整理し、芽をいかに出していくかが重要である。EVバス事業でそれが少し見えてきたものと思う。

さて、次にテーマ4「エネルギーとリサイクルの環境調和型産業について」、テーマ5「その他のテーマについて」についてである。最初にエネルギー分野の課題であるが、私としてはやはり電気事業法の壁を超えて、いかにスマートコミュニティを実現するのかに尽きると考えている。これをやっていかないと次がない。モデル地区で風力を使い、植物工場も、電気自動車も電力は無料にするくらいはやらなければならない。シェールオイルについては、秋田におそらく存在すると言われている。これについては、薬品の処理や廃棄物処理のインフラは秋田にはあるのでおそらく秋田でできると思う。シェールオイルのさらに深いところにシェールガスもある。可能性はあるので、県でも検討していただきたい。リサイクルについては太陽電池のリサイクルが今後生じてくる。また、車載用電池のリサイクルでは県条例による事前協議が支障になっている。トヨタや日産に事前協議をさせるつもりなのか。この分野の規制緩和を検討してほしい。

藤盛委員：私からは、LNGの可能性について提起したい。以前、私が会社に勤めていた頃、LNGをロシアから新潟に持ってこようとして日の目を見なかったことがあったが、再び可能性が浮上しているようだ。震災でもはっきりしたように、日本海側の拠点は不可欠でぜひ提案していくべきである。貯蔵施設やパイプラインはすぐにできるものではないが、県として考えておくべきだろう。高層建築でも、汚染土壌でも、法規制を変えていくべく努力をしたが、そうした取組が必要だ。

藤澤委員：基本的には受け皿をしっかりとつくっておくことが必要。パイプラインの話は以前にうまくいかず、八戸、仙台となった経緯がある。大王製紙跡地を小分けにせず、LNGの受け皿として提供できればポテンシャルはあると思う。自動車関連産業への参入については、コスト競争に耐えられるのだろうか。ただ、参入しようでは難しいと思う。トヨタには本県出身の佐々木副社長もおられるので、ご協力をいただきながら進めていくべきだ。観光については、域外との連携、という当たり前のことができていないことを認識していかないといけない。縦割りではなく、一つの目的に向かってすべてのセクションが関わっていくという気持ちをもっていただきたい。そうじゃないと、いくらいい計画を立てても前に進めていけないと思う。

須田委員：シェールオイルについては、回収技術やコスト等検討は必要だが、非常に魅力



的な話である。再生可能エネルギーや高齢化に対応するビジネスを含めてビジネスに展開できれば海外からも注目を集められるものだと思う。

藤澤委員：由利原高原は、すでにプラントをつくって着手している。天然ガスやシェールオイルなど、ガスとオイルの両面からプラントをつくって、ビジネスということで動き始めている。

部会長：シェールオイルは試掘に入ったところで、当たればすごい投資が生まれるが、それが資源の世界だ。

吉田委員：県が関わっているのか。

鎌田次長：県としては、注視している段階である。

藤澤委員：シェールオイルにも今から関与していく方がよいのではないか。

佐々木エネルギー統括監：

JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）の試掘は国の予算で進んでおり、タイミングがなかなか読めない。賦存量の調査結果がいつ出るかだろう。かつては炭鉱に補助金を出した事例もあり、期待しながら待っているところである。

鎌田次長：先程部会長がシェールオイルの処理について、秋田県にはバックグラウンドがあるということだが、それはDOWAホールディングス㈱のことと理解してよいか。

部会長：DOWAホールディングス㈱の処理施設に持って行けば全部処理できる。このように処理できる場所は全国でも少ない。

吉田委員：冬の雪をエネルギー転換できないものだろうか。これをうまく解決できれば秋田県独自の提案になるのではないか。

部会長：小坂の水力発電は雪がたくさん降ると発電量上がるので、そういった意味で雪の使い道はある。

藤盛委員：人材や大学なども含めて、県外の力をもっと活用すべきである。おもてなしの

向上には県外資本を活用するという方法も有効である。

仲村委員：打川委員の農業の6次産業化のお話、食品事業者への支援や食品マーケットの拡大は、一事業者だけでは難しい面もあり、同じポリシーを持った会社との協働が重要だと思う。食農は一体であるし、農家や販売業者と協業するギルド的なビジネスモデルはどうか。生産性の向上など、様々な付加価値の向上も期待される。マーケティングやITの活用も重要である。

西宮委員：3点申し上げる。

①資料7のプロジェクト5の方向性に、港湾の競争力強化をぜひ項立てをお願いしたい。一つはアクセス道路のことについて、もう一つは実効あるインセンティブを持たせた政策の展開。秋田港と高速道とのアクセス道整備は長年の課題であるが、15年前から全く進展していない。二次的波及効果が4,159億円と試算されているものであり、県と市との管轄の綱引きでうやむやにならないようお願いしたい。

②漁業について、魚をとった後の保存方法が重要で、活けぬる技術が必要。海水でつくった氷で冷蔵するのが一番らしいのだが、コストがかかるそうで、そうした点に行政の支援があるとよいのではないか。

③（総合政策課に意見を提出し）企画部会を提案したが、いつやるのか。

事務局：企画部会は8月下旬に開催予定であり、ご提案のあった漁業についてもそこで取り上げたい。

部会長：今日の意見・提案をまとめ、引き続き、インターネットでの議論、ヒアリングなどでご協力をお願いする。

事務局：次回は、10月9日（火）、午後1時～3時に開催する。